

平成 16 年 11 月期

中間決算短信（連結）

平成 16 年 7 月 15 日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・
コンソーシアム株式会社

上場取引所

大阪証券取引所
（ヘラクレス市場）

コード番号 4281

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.dac.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名

矢嶋 弘毅

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長

氏 名

遠藤 満喜

TEL

03-5766-0645

決算取締役会開催日 平成 16 年 6 月 30 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 5 月中間期の連結業績(平成 15 年 12 月 1 日～平成 16 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 5 月中間期	6,664	(58.9)	315	(218.5)	337	(149.8)
15 年 5 月中間期	4,195	(-)	99	(-)	135	(-)
15 年 11 月期	10,267	(-)	376	(-)	404	(-)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16 年 5 月中間期	166	(21.2)	699 71		678 93	
15 年 5 月中間期	137	(-)	575 64		568 71	
15 年 11 月期	281	(-)	1,100 38		1,078 72	

(注) 期中平均株式数(連結)

16 年 5 月中間期 237,390 株 15 年 5 月中間期 238,108 株 15 年 11 月期 237,853 株

持分法投資損益

16 年 5 月中間期 - 百万円 15 年 5 月中間期 0 百万円 15 年 11 月期 4 百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16 年 5 月中間期	8,384		6,506		77.6		27,404 42	
15 年 5 月中間期	7,325		6,102		83.3		25,630 33	
15 年 11 月期	8,024		6,168		76.9		25,902 94	

(注) 期末発行済株式数(連結)

16 年 5 月中間期 237,440 株 15 年 5 月中間期 238,108 株 15 年 11 月期 237,379 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金 同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16 年 5 月中間期	169		32		1		3,895	
15 年 5 月中間期	175		1,704		-		2,984	
15 年 11 月期	621		1,362		77		3,693	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 16 年 11 月期の業績予想(平成 15 年 12 月 1 日～平成 16 年 11 月 30 日)

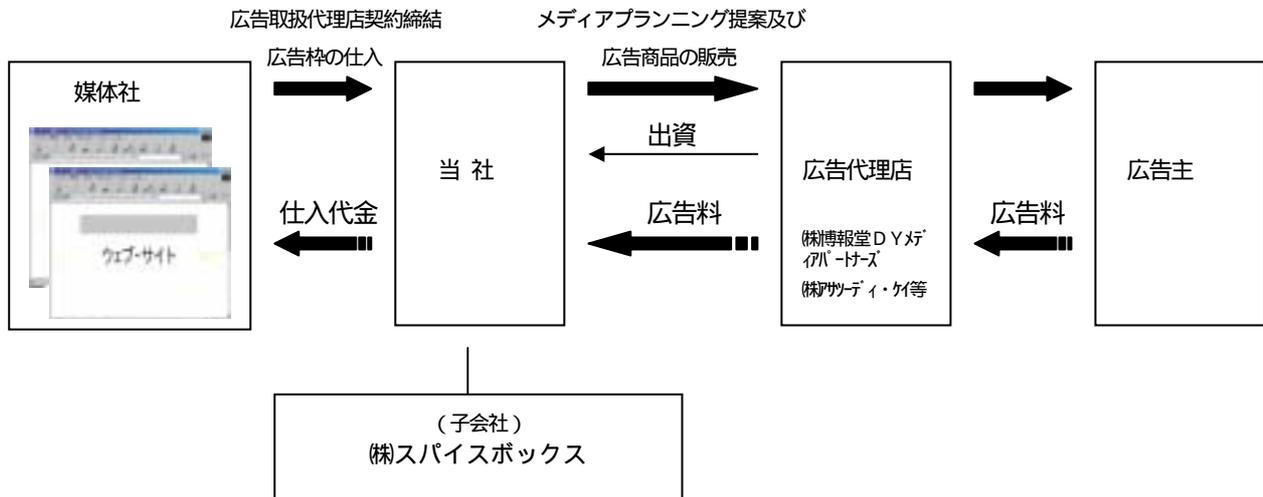
当企業集団は通期の業績予想につきましては開示しない方針であります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概要

当企業集団は、当社と当社の主要株主であり総合広告代理店である株式会社博報堂DYメディアパートナーズ、株式会社アサツーディ・ケイ、当社の子会社である株式会社スパイスボックスにより構成されております。企業集団等の概要及び事業系統図は以下のとおりです。



(当社)

- ・デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社

当社はインターネット上の広告メディアを取り扱うメディア・レップとして、インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。

(子会社)

- ・株式会社スパイスボックス

当社出資比率85.0%の法人であります。同社は平成15年12月15日に(株)アド・マーケットプレイスから名称変更し、インターネットを通じたマーケティング及びコミュニケーション活動に関するコンサルティングを主な事業内容としております。

(その他の関係会社)

- ・株式会社博報堂DYメディアパートナーズ

当社の株式の49.9%を保有している会社であり、当社の広告商品の販売先の1社であります。

なお、(株)博報堂、(株)大広及び(株)読売広告社の経営統合により、3社のメディア機能を統合して平成15年12月1日付で同社が設立されました。

- ・株式会社アサツーディ・ケイ

当社の株式の27.4%を保有している会社であり、当社の広告商品の販売先の1社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、デジタル広告のメディアビジネス領域における「アドビジネス・インテグレータ」を標榜し、主として広告代理店及び媒体社に向けて多様なサービスを統合的に提供しております。

それぞれのサービスの領域に応じて、収入形態は異なりますが、複数の収入形態を並行的に確立することで、企業としての収益性の向上ならびに成長性の確保が可能となり、日々変化する本領域において当社の存在意義が今後も継続しうると認識しております。

具体的な事業としては、創業時からの主力事業である、メディアサービスに加え、2001 度よりデジタル広告関連の最新のテクノロジーを供給する「テクノロジーサービス」及び広告取引の一連の流れをオンラインWeb上で実現するシステムの提供ならびに広告代理店から委託を受け、オンラインシステムを用いた広告枠購入取引のオペレーション作業を当社スタッフが行う「オペレーションサービス」を展開しております。

「テクノロジーサービス」においては、各種サービスの提供に対してフィー収入が得られ、「オペレーションサービス」においてはシステム使用料に相当するASP（アプリケーションサービスプロバイダ）収入や、オペレーション業務受託料収入が得られるなど、従来の広告スペース販売事業におけるコミッション収入のみに依存しない多様な収入形態を確立しております。

今後も、更なる発展を続けるデジタル広告メディア領域において、日々進化するテクノロジーを柔軟に組み合わせ、限りないソリューションを提供することで、量と領域の双方においてビジネスの広がりを追求し、事業収入・利益のさらなる拡大を実現していく所存です。

(2) 利益配分の方針

当社は企業体質の強化と将来的な事業拡大に備えるための内部留保の充実を重要課題としつつも、業績の成長と収益及びその他の状況を勘案した上で配当を行っていく方針であり、持続的な企業価値を創造することを念頭に株式価値の実質的な向上と株主の皆様への利益還元を目指してまいります。

(3) 中期的な経営戦略

当企業集団の中心事業である、「メディアサービス」、「テクノロジーサービス」、「オペレーションサービス」のそれぞれについて、以下の展開を図り、事業の拡大及び定着を目指してまいります。

「メディアサービス事業」

パソコンやモバイルに続くメディア・デバイスの広がりや、バナー、テキスト、メールなどに続く広告フォーマットの進化の双方に、柔軟に対応する広告商品ラインアップの整備を行います。昨年度から国内最大のユーザー数を持つ「Yahoo!Japan」の取り扱いを開始し、ラインナップの網羅性をより一層高めることができました。

また、ブロードバンド環境における新たな形態の広告の実現など、従来以上の広告価値を生み出す企画の展開が重要との認識から、米国 eyeblaster 社の持つ「FloatingAD」（サイト上の広い範囲に広告が浮かぶように出現し、やがて決められたスペースに収束していく手法）の国内独占販売権を活かした積極的な販売活動を進めております。こうした技術を活用した企画性の高い商品ラインアップの整備拡充を実現するため、今後とも大型有力媒体社との更なる関係強化を図ります。

また、日本の広告主が海外のサイトに広告出稿を行う「輸出広告」、反対に海外の広告主が日本のサイトに広告出稿を行う「輸入広告」の領域については、当社は現在、事実上独占的な地位にあり、今後事業スケールの拡大を着実に進め、本領域事業の基盤をより確固たるものとしてまいります。

「テクノロジーサービス」

以下に挙げる広告周辺技術の主要領域において、メニューの整備と販売体制の一層の強化を行います。

Broadband&RichMedia

（具体的なサービスアウトプット例）

ブロードバンドコンテンツ広告、インターネットTV/ラジオ広告、インタラクティブ・モーショングラフィック

ド、プロダクト・プロモーション・アド など

AD Management Technology

(具体的なサービスアウトプット例)

インターネット広告キャンペーンマネジメントツール、インターネット&モバイルアド配信サービス、
イメール配信エンジン など

Interactive Promotion

(具体的なサービスアウトプット例)

モバイルクーポン、モバイルアンケート、イーカード・プロモーション など

Online Marketing

(具体的なサービスアウトプット例)

ポイントシステムマネジメントサービス、オンラインリサーチツール、イメールマーケティングツール、
ECサイト構築&分析ツール など

これらのサービスアウトプットの提供により得られた収入は、「制作」、「広告配信」、「リサーチ」、「SEO
その他」のいずれかの項目に分類されます。

メディアサービス事業において、企画性の高い商品展開を行うにつれ、広告主ならびに広告代理店の「テクノロジーサービス」に対するニーズが高まると考えられ、広告スペースと並行して「制作」、「広告配信」、「リサーチ」などのサービスを販売していく体制整備と、定常的な新規技術の研究ならびに技術提供元の確保に注力してまいります。

「オペレーションサービス」

当社は広告代理店向けにオンラインWeb上で、戦略的なインターネットプランニングを強力にサポートする
プランニング支援ASPサービス「AD-Visor」を本年3月にリリースしました。

これにより、最新業界トピックス、メディア関連情報、WEB視聴率データ等がリアルタイムに参照可能となり、さらに各種支援ツールが効率よくプランニング業務をサポートします。

また、当社では広告代理店から委託を受けて、当社のメディアプランナーが広告代理店からの委託を受けて
上記システムを運用する「業務支援サービス」を並行して展開することで広告代理店のメディア業務のサポート
を実施しています。

(4) 対処すべき課題

当企業集団の事業においては、本来的に無形の商品・サービスを企画開発力によって価値を高め、提供することから、人的対応に負うところが大きいという特色を持ちます。

当企業集団は、人材の適切な供給と、採用及び教育活動には一層力を入れておりますが、人員の増強を行うのみではなく、社員各自の生産性を向上させていくことが必要であると考えております。

そのため社内業務フローの再構築とスリム化、外部とのアライアンスの推進等による業務効率化をシステムを最大限活用することにより着実に推進してまいります。

また、今後ブロードバンド環境が整うにつれ、当企業集団の事業領域におけるビジネスチャンスは拡大し、事業収入の伸びも顕在化していくものと考えられますが、環境変化のスピードや広告費の増減に影響する景気動向如何によっては、過渡的に業績が伸び悩む時期を経験する可能性があります。

こうした業績の停滞期間を可能な限り発生させぬよう、例えば昨年度においてはブロードバンド環境整備にと
もなう新規ニーズを想定し動画映像コンテンツを取り入れた新商品を投入しましたが、今後も業界環境の微妙な
変化を的確に捉えた新規性のある各種施策を間断なく積極的に打ち出し、広告主企業の出稿意欲を引き出し、
拡大させていくことが必要と考えております。

この点においては、当社の主要株主である総合代理店各社との協力関係はきわめて重要かつ有効であり、
今後は当社ならではのコンソーシアム戦略の深化拡大をより強力に推進してまいります。

3. 経営成績

(1) 上半期の市場環境

上半期におけるわが国経済は、企業部門の改善に広がりが見られ着実な回復を続けており、依然として雇用情勢に厳しさは残っているものの、設備投資や輸出の増加、企業収益の改善、個人消費の持ち直し等明るい材料が多くなっています。先行きについても原油価格の動向等の懸念材料はあるものの世界経済が回復し、国内企業部門が改善していることから日本の景気回復は継続するものとの見方が強くなってきております。

このような景気回復状況の下、広告需要も全体として前年を上回る形で回復してきており、特にインターネット広告市場はブロードバンド利用者の拡大〔ADSL 利用者の急増、光ファイバーを利用した FTTH (Fiber To The Home) サービスの本格化により、総務省の試算によると本年 4 月末のブロードバンド利用者数は 1,538 万人となっている〕にともない広告表現の多様化が可能になったブロードバンド広告に積極的に出稿する企業が増加するなど、順調に拡大を続けました。

(2) 当連結会計年度の業績

売上高

当中間連結会計期間（平成 15 年 12 月 1 日～平成 16 年 5 月 31 日）の売上高は 6,664,851 千円となり、前中間連結会計期間（平成 14 年 12 月 1 日～平成 15 年 5 月 31 日）に比べ 2,469,761 千円（58.9%）増加いたしました。増加要因としては、当社の取引先上位 2 社の(株)博報堂 D Y メディアパートナーズ及び(株)アサツーディ・ケイからの売上が増加したことがあげられます。

（注）(株)博報堂 D Y メディアパートナーズは、(株)博報堂、(株)大広及び(株)読売広告社の経営統合により、3 社のメディア機能を統合して平成 15 年 12 月 1 日付けで設立されました。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、前中間連結会計期間に比べ 2,155,670 千円（61.2%）増加し、5,677,596 千円となりました。この結果、売上総利益は 987,254 千円となり前中間連結会計期間に比べて 319,091 千円（46.7%）増加しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は 671,348 千円となり、前中間連結会計期間に比べ 97,360 千円（17.0%）増加しましたが、売上高に対する比率は 10.1%となり、前中間連結会計期間の 13.7%に比べて 3.6%減少しました。

営業損益

営業損益は、売上高の大幅な増加により前中間連結会計期間に比べて 216,731 千円増加し、営業利益 315,906 千円となりました。この結果、売上高営業利益率は 4.7%となり、前中間連結会計期間の 2.4%に比べて 2.3 ポイント上回りました。

営業外収益及び費用

営業外収益には、主に有価証券利息 16,413 千円が、営業外費用には主に新株発行費 301 千円が計上されました。

経常損益

経常損益は、前中間連結会計期間と比べて 202,410 千円増加し、経常利益 337,508 千円となりました。この結果、売上高経常利益率は 5.1%となり、前中間連結会計期間に比べて 1.9 ポイント上回りました。

特別損益及び当期純損益

特別利益には、主に投資有価証券売却益 17,053 千円が計上され、特別損失には投資有価証券等評価損 17,108 千円が計上されました。この結果、中間純利益は前中間連結会計期間と比べて 29,041 千円増加し、166,105 千円となりました。

流動資産

流動資産は 6,514,674 千円となり、前連結会計年度に比べ 387,076 千円増加しました。増加の要因としては現金及び預金の増加があげられます。

固定資産

固定資産は 1,869,923 千円となり、前連結会計年度に比べ 26,504 千円減少しました。

流動負債

流動負債は 1,652,887 千円となり、前連結会計年度に比べ 145,791 千円減少しました。減少の要因としては未払法人税等の増加があったものの、買掛金が 189,201 千円減少したことがあげられます。

固定負債

固定負債は 205,982 千円となり、前連結会計年度に比べ 149,451 千円増加しました。増加の要因としては主に繰延税金負債の計上によるものであります。

資本

資本の部は 6,506,905 千円となり、前連結会計年度に比べ 338,090 千円増加しました。増加の要因としては主にその他有価証券評価差額金の増加があげられます。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 339,062 千円となり、これに加え売上債権の減少 143,680 千円及び有価証券の償還による収入 700,000 千円と収入要因はありましたが、仕入債務の減少 189,201 千円、有価証券の取得による支出 300,000 千円及び投資有価証券の取得による支出 329,298 千円があったことから、期首残高に比べ 201,518 千円増加し、期末資金残高は 3,895,321 千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は 169,747 千円であります。

これは仕入債務の減少額 189,201 千円及び未払消費税等の減少額 48,587 千円の減少要因があったものの、主に税金等調整前当期純利益 339,062 千円及び売上債権の減少額 143,680 千円の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は 32,960 千円であります。

これは有価証券の償還による収入が 700,000 千円あったものの、主に有価証券の取得による支出 300,000 千円及び投資有価証券の取得による支出 329,298 千円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は 1,152 千円であります。

これは自己株式の譲渡による収入 2,896 千円及び少数株主への株式の発行による収入 23,864 千円があったものの、配当金の支払額 28,485 千円の減少要因があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 15 年 11 月期中間	平成 16 年 11 月期中間
自己資本比率 (%)	83.3%	77.6%
時価ベースの自己資本比率 (%)	248.0%	651.3%
債務償還年数 (年)	-	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

当社は有利子負債及び利払いが無いため、債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 広告代理店別の売上高

(単位：千円、%)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(株)博報堂 D Y メディアパートナーズ	-	-	3,028,001	45.4	-	-
(株)博報堂	1,303,548	31.1	11,924	0.2	3,824,946	37.3
(株)アサツーディ・ケイ	548,556	13.1	1,125,088	16.9	1,717,987	16.7
その他	2,342,984	55.8	2,499,837	37.5	4,724,969	46.0
合計	4,195,089	100.0	6,664,851	100.0	10,267,903	100.0

(注) (株)博報堂 D Y メディアパートナーズは、(株)博報堂、(株)大広及び株読売広告社の経営統合により、3社のメディア機能を統合して平成 15 年 12 月 1 日付で設立されました。

(4) 当中間連結会計期間における設備投資の状況

当中間連結会計期間においては、会計システムの導入を中心に総額 22,238 千円の設備投資を実施しました。

(5) 当中間連結会計期間における事業投資の状況

当中間連結会計期間において実施致しました投資（出資）のうち主なものは、株式会社エルゴ・ブレインズの株式取得（取得価額 88 百万円）であります。

(6) 媒体社数の推移

当企業集団が広告取り扱いを行っている媒体社数は前期末時点で 437 社でしたが、当中間連結会計期間において 44 社増加し、当中間期末で 481 社となっております。

(7) 人員体制の推移

当企業集団の事業規模の拡大に伴い、人員体制の強化を図った結果、当中間連結会計期間末現在で正社員数は95人となり、前期末時点と比較して16名の人員増強を図りました。

4. 当期の見通し

当企業集団は、業績の予想の発表を実施していないことから次期の見通しの記載を省略しております。

5. 企業統治（コーポレートガバナンス）に関する状況について

(1) 企業統治に関する当社の考え方

当社は企業統治を、当社の競争力を健全に発展させるための必要事項として考えております。

当社の所有者は株主であり、社会的責務を果たしつつ株主の利益を最大化することが経営者の役割と考えております。

そのために、第一に経営の意思決定、経営の業務執行、経営の監督、それぞれの機能を明確化し分離しております。株主総会は、経営の最高意思決定機関であり、取締役会は株主総会に一部の意思決定権限を移譲され日常的に経営の意思決定を行う機関であり、代表取締役及び常勤取締役を含めた執行役員が株主総会及び取締役会の決定した意思決定の業務を執行すると位置付けています。

経営の監督に関しては、非常勤取締役（社外取締役）を積極的に登用した取締役会及び監査役がその責務を負っております。

第二にスピーディな企業経営を行う為に、次の施策を採用し、執行役員会と取締役会を効果的に運用するとともに、取締役会の効率性と公正性を高め、迅速かつ的確な意思決定が可能な様にしております。

- ・ 代表取締役及び常勤取締役を含めた執行役員出席による執行役員会を毎週実施し、現場から報告される重要事項につき十分な議論を交わし、その執行役員会での議論を踏まえて監査役出席のもとで開催される取締役会で当社にとっての意思決定を行っております。
- ・ 取締役会の員数の限定及び社外取締役の積極的登用により、議論の場としての取締役会を指向しております（現在7名でその内社外取締役は3名）
- ・ 月次取締役会の開催を通じて、当社の現状やビジネス環境の分析・将来予測・投資案件の費用対効果を含めた実効可能性等十分な議論をしており意思決定機関としての役割を果たしております。

(2) 監査役会の設置

平成13年2月28日開催の定時株主総会において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条に基づいて、常勤監査役1名と社外監査役2名よりなる監査役会を設置いたしました。当社においては、監査役会を取締役の業務を監査する監査役の協議機関として監査方針、監査計画、監査手続に関して、監査役間の意見を形成、統一する機関として位置付けております。

(3) 内部監査機能

当社では現在内部監査だけの機能をもった部署を設置しておりません。しかし、執行役員クラスのもの、各部門の業務に対して法令・社内規程等に適正に準拠しているか否かを定期的に監査しております。また、予算管理につきましては、経営統括部が半期予算・年度予算を作成し、月次で予算実績差異分析を行っており、その内容を執行役員会及び取締役会に報告しております。

(4) 今後のコーポレートガバナンスの強化・充実の施策

経営のスピード化、企業価値の増大、株主及び投資家の皆様への適切なタイミングでの情報開示といった観点から検討を加え、当社に適合したコーポレートガバナンスの形態を模索してまいります。

6. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,470,903		2,376,180		1,978,623	
2. 売掛金		950,095		1,235,019		1,378,501	
3. 有価証券		2,617,640		2,816,497		2,715,432	
4. 繰延税金資産		953		24,835		13,573	
5. その他		50,100		68,238		47,070	
貸倒引当金		3,903		6,097		5,604	
流動資産合計		5,085,790	69.4	6,514,674	77.7	6,127,597	76.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1	82,838		75,946		75,066	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		142,835		96,697		112,996	
(2) ソフトウェア仮勘定		-		11,277		-	
(3) 連結調整勘定		5,044		-		-	
(4) その他		504		504		504	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,867,433		1,546,902		1,579,011	
(2) 繰延税金資産		22,539		-		939	
(3) その他		122,843		142,495		131,817	
貸倒引当金		4,621		3,900		3,909	
固定資産合計		2,239,419	30.6	1,869,923	22.3	1,896,427	23.6
資産合計		7,325,209	100.0	8,384,597	100.0	8,024,025	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	1,035,141		1,308,232		1,497,433	
2. 未払金		66,046		85,654		95,127	
3. 未払法人税等		3,050		189,594		90,260	
4. 新株引受権		3,703		3,571		3,578	
5. その他		77,585		65,834		112,280	
流動負債合計		1,185,527	16.2	1,652,887	19.7	1,798,678	22.4
固定負債							
1. 退職給付引当金		8,233		14,706		11,930	
2. 役員退職慰労引当金		20,205		50,602		44,601	
3. 繰延税金負債		-		140,674		-	
固定負債合計		28,438	0.4	205,982	2.5	56,531	0.7
負債合計		1,213,965	16.6	1,858,869	22.2	1,855,210	23.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		8,456	0.1	18,821	0.2	-	-
(資本の部)							
資本金		3,247,291	44.3	3,253,756	38.8	3,253,470	40.6
資本剰余金		2,684,180	36.6	2,689,184	32.1	2,690,485	33.5
利益剰余金		136,029	1.9	397,037	4.7	280,695	3.5
その他有価証券評価差 額金		35,285	0.5	252,236	3.0	33,963	0.4
自己株式		-	-	85,310	1.0	89,800	1.1
資本合計		6,102,787	83.3	6,506,905	77.6	6,168,815	76.9
負債、少数株主持分及 び資本合計		7,325,209	100.0	8,384,597	100.0	8,024,025	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,195,089	100.0	6,664,851	100.0	10,267,903	100.0
売上原価		3,521,926	83.9	5,677,596	85.2	8,700,544	84.7
売上総利益		673,163	16.1	987,254	14.8	1,567,359	15.3
販売費及び一般管理費	1	573,987	13.7	671,348	10.1	1,191,141	11.6
営業利益		99,175	2.4	315,906	4.7	376,217	3.7
営業外収益							
1. 受取利息		14,414		16,489		33,388	
2. 為替差益		-		1,599		-	
3. 投資有価証券評価差額		23,280		1,545		-	
4. その他		1,256	0.9	2,275	0.4	2,423	0.3
営業外費用							
1. 為替差損		2,336		-		1,086	
2. 持分法による投資損失		270		-		4,851	
3. その他		421	0.1	309	0.0	1,487	0.1
経常利益		135,098	3.2	337,508	5.1	404,604	3.9
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-		17,053		-	
2. 持分変動差益		6,128	0.2	1,608	0.3	6,128	0.1
特別損失							
1. 投資有価証券等評価損		863		17,108		589	
2. 固定資産除去損	2	102		-		16,981	
3. 連結調整勘定償却額		-	0.0	-	0.3	4,206	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		140,260	3.4	339,062	5.1	388,956	3.8
法人税、住民税及び事業税		3,050		195,678		98,917	
法人税等調整額		-	0.1	19,287	2.6	8,162	1.1
少数株主利益又は少数株主損失()		147	0.0	3,434	0.0	147	0.0
中間(当期)純利益		137,063	3.3	166,105	2.5	281,729	2.7

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,148,690		2,690,485		3,148,690
資本剰余金増加高							
1. 新株引受権の行使による増加		-	-	292	292	6,305	6,305
資本剰余金減少高							
1. 利益剰余金への振替額		464,509		-		464,509	
2. ストックオプションの行使に伴う自己株式譲渡差額		-	464,509	1,593	1,593	-	464,509
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,684,180		2,689,184		2,690,485
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			465,544		280,695		465,544
利益剰余金増加高							
1. 資本剰余金からの振替額		464,509		-		464,509	
2. 中間(当期)純利益		137,063	601,573	166,105	166,105	281,729	746,239
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		28,485		-	
2. 役員賞与		-		20,000		-	
3. 持分法適用除外に伴う減少高		-	-	1,277	49,762	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高			136,029		397,037		280,695

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		140,260	339,062	388,956
2. 減価償却費		29,637	26,380	59,977
3. 連結調整勘定償却額		3,340	-	8,370
4. 貸倒引当金の増減額		1,982	484	2,971
5. 退職給付引当金の増減額		4,479	2,775	8,176
6. 役員退職慰労引当金の増減額		6,735	6,001	31,131
7. 投資有価証券評価差額		23,280	1,545	304
8. 投資有価証券売却益		-	17,053	-
9. 投資有価証券等評価損		863	17,108	589
10. 受取利息		14,414	16,489	33,388
11. 持分法による投資損失		270	-	4,851
12. 持分変動差益		6,128	1,608	6,128
13. 固定資産除却損		102	-	16,981
14. 売上債権の増減額		240,533	143,680	666,797
15. 仕入債務の増減額		243,511	189,201	705,804
16. 未払金の増減額		38,508	5,591	11,127
17. 未払消費税等の増減額		-	48,587	75,709
18. その他		38,557	19,948	1,265
小計		146,874	235,465	587,645
19. 利息及び配当金の受取額		28,554	30,626	42,827
20. 法人税等の支払額		6,100	96,344	14,757
21. 法人税等の還付額		5,976	-	5,976
営業活動によるキャッシュ・フロー		175,305	169,747	621,692

		前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		899,630	300,000	1,099,621
2. 有価証券の償還による収入		-	700,000	600,575
3. 有形固定資産の取得による支出		2,001	14,120	8,201
4. 無形固定資産の取得による支出		8,858	11,147	9,285
5. 投資有価証券の取得による支出		836,002	329,298	869,312
6. 新規連結子会社株式の取得による収入	2	91,702	-	91,702
7. 連結子会社株式の追加取得による支出		48,573	-	57,014
8. その他		785	12,473	11,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,704,148	32,960	1,362,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		-		
1. 株式の発行による収入		-	572	12,358
2. 自己株式譲渡による収入		-	2,896	-
3. 自己株式の取得による支出		-	-	89,800
4. 少数株主への株式の発行による収入		-	23,864	-
5. 配当金の支払額		-	28,485	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	1,152	77,441
現金及び現金同等物に係る換算差額		283	37	1,553
現金及び現金同等物の増減額		1,529,126	201,518	819,840
現金及び現金同等物の期首残高		4,513,643	3,693,803	4,513,643
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	2,984,517	3,895,321	3,693,803

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は、当中間連結会計期間の期首をみなし取得日として株式会社アド・マーケットプレイスの株式を追加取得し、子会社としたことに伴い、当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社アド・マーケットプレイス</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス (注) 株式会社スパイスボックスは平成15年12月15日に株式会社アド・マーケットプレイスから名称変更しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は、当連結会計年度の期首をみなし取得日として株式会社アド・マーケットプレイスの株式を追加取得し、子会社としたことに伴い、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社アド・マーケットプレイス</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(2) 会社名 株式会社アドソリューションエックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 -社</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 株式会社アドソリューションエックスは平成15年12月1日に株式会社ビデオリサーチネットコムと合併したことに伴い、同社は当社の関連会社とならなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(2) 会社名 株式会社アドソリューションエックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の株式会社アド・マーケットプレイスの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同中間決算日から中間連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同中間決算日から中間連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の株式会社アド・マーケットプレイスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～15年 器具備品 4～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備は除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～15年 器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備は除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～15年 器具備品 4～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高を計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項 —————</p>	<p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 なお、当連結会計年度において子会社株式に対する評価損を計上し、連結調整勘定を一括償却しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)
—————	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は20,773千円であります。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(税効果会計) 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率が変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が974千円増加し、その他有価証券評価差額金の金額が同額増加しております。	—————	—————
—————	—————	(役員退職慰労引当金について) 平成15年6月1日付けで役員退任慰労金規程を改訂いたしました。改訂前の役員退任慰労金規程を継続した場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,191千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年11月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 83,615 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 81,855 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 78,307 千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000 千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000 千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000 千円
担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 27,456 千円	担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 16,413 千円	担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 36,382 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員人件費 267,621 千円 不動産賃貸料 63,567 千円 減価償却費 29,637 千円 連結調整勘定償却額 3,340 千円 退職給付費用 10,110 千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,735 千円 貸倒引当金繰入額 2,918 千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 50,937 千円 従業員人件費 326,092 千円 人材派遣費及び業務委託費 49,108 千円 不動産賃貸料 62,384 千円 減価償却費 26,380 千円 退職給付費用 10,590 千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,101 千円 貸倒引当金繰入額 484 千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 73,415 千円 従業員人件費 558,920 千円 人材派遣費及び業務委託費 93,368 千円 不動産賃貸料 127,859 千円 減価償却費 59,977 千円 役員退職慰労引当金繰入額 31,131 千円 退職給付費用 22,150 千円 貸倒引当金繰入額 4,245 千円 連結調整勘定償却額 4,164 千円
2 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 102 千円	2 _____	2 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 102 千円 器具備品 2,437 千円 ソフトウェア 12,923 千円 その他 1,517 千円 合計 16,981 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年5月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,470,903千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>2,617,640千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,088,543千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>4,000千円</td></tr> <tr><td>MMF等以外の有価証券</td><td>1,100,025千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,984,517千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,470,903千円	有価証券	2,617,640千円	計	4,088,543千円	預入期間が3か月を超える定期預金	4,000千円	MMF等以外の有価証券	1,100,025千円	現金及び現金同等物	2,984,517千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年5月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>2,376,180千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>2,816,497千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,192,678千円</td></tr> <tr><td>MMF等以外の有価証券</td><td>1,297,356千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,895,321千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,376,180千円	有価証券	2,816,497千円	計	5,192,678千円	MMF等以外の有価証券	1,297,356千円	現金及び現金同等物	3,895,321千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年11月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,978,623千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>2,715,432千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,694,055千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>4,000千円</td></tr> <tr><td>MMF等以外の有価証券</td><td>996,252千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,693,803千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,978,623千円	有価証券	2,715,432千円	計	4,694,055千円	預入期間が3か月を超える定期預金	4,000千円	MMF等以外の有価証券	996,252千円	現金及び現金同等物	3,693,803千円		
現金及び預金	1,470,903千円																																					
有価証券	2,617,640千円																																					
計	4,088,543千円																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	4,000千円																																					
MMF等以外の有価証券	1,100,025千円																																					
現金及び現金同等物	2,984,517千円																																					
現金及び預金	2,376,180千円																																					
有価証券	2,816,497千円																																					
計	5,192,678千円																																					
MMF等以外の有価証券	1,297,356千円																																					
現金及び現金同等物	3,895,321千円																																					
現金及び預金	1,978,623千円																																					
有価証券	2,715,432千円																																					
計	4,694,055千円																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	4,000千円																																					
MMF等以外の有価証券	996,252千円																																					
現金及び現金同等物	3,693,803千円																																					
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により(株)アド・マーケットプレイスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アド・マーケットプレイス株式の取得価額と(株)アド・マーケットプレイス株式取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>148,667千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>4,130千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>6,776千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>81,906千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>33,409千円</td></tr> <tr><td>連結開始前既取得分</td><td>58,237千円</td></tr> <tr><td>(株)アド・マーケットプレイス株式の取得価額</td><td>39,286千円</td></tr> <tr><td>(株)アド・マーケットプレイス現金及び現金同等物</td><td>130,989千円</td></tr> <tr><td>差引:(株)アド・マーケットプレイス株式取得による収入</td><td>91,702千円</td></tr> </table>	流動資産	148,667千円	固定資産	4,130千円	流動負債	6,776千円	少数株主持分	81,906千円	連結調整勘定	33,409千円	連結開始前既取得分	58,237千円	(株)アド・マーケットプレイス株式の取得価額	39,286千円	(株)アド・マーケットプレイス現金及び現金同等物	130,989千円	差引:(株)アド・マーケットプレイス株式取得による収入	91,702千円	<p>—————</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により(株)アド・マーケットプレイスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アド・マーケットプレイス株式の取得価額と(株)アド・マーケットプレイス株式取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>148,667千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>4,130千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>6,776千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>81,906千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>33,409千円</td></tr> <tr><td>連結開始前既取得分</td><td>58,237千円</td></tr> <tr><td>(株)アド・マーケットプレイス株式の取得価額</td><td>39,286千円</td></tr> <tr><td>(株)アド・マーケットプレイス現金及び現金同等物</td><td>130,989千円</td></tr> <tr><td>差引:(株)アド・マーケットプレイス株式取得による収入</td><td>91,702千円</td></tr> </table>	流動資産	148,667千円	固定資産	4,130千円	流動負債	6,776千円	少数株主持分	81,906千円	連結調整勘定	33,409千円	連結開始前既取得分	58,237千円	(株)アド・マーケットプレイス株式の取得価額	39,286千円	(株)アド・マーケットプレイス現金及び現金同等物	130,989千円	差引:(株)アド・マーケットプレイス株式取得による収入	91,702千円
流動資産	148,667千円																																					
固定資産	4,130千円																																					
流動負債	6,776千円																																					
少数株主持分	81,906千円																																					
連結調整勘定	33,409千円																																					
連結開始前既取得分	58,237千円																																					
(株)アド・マーケットプレイス株式の取得価額	39,286千円																																					
(株)アド・マーケットプレイス現金及び現金同等物	130,989千円																																					
差引:(株)アド・マーケットプレイス株式取得による収入	91,702千円																																					
流動資産	148,667千円																																					
固定資産	4,130千円																																					
流動負債	6,776千円																																					
少数株主持分	81,906千円																																					
連結調整勘定	33,409千円																																					
連結開始前既取得分	58,237千円																																					
(株)アド・マーケットプレイス株式の取得価額	39,286千円																																					
(株)アド・マーケットプレイス現金及び現金同等物	130,989千円																																					
差引:(株)アド・マーケットプレイス株式取得による収入	91,702千円																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="215 577 587 698"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,024</td> <td>3,495</td> <td>9,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,024</td> <td>3,495</td> <td>9,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 757 587 855"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,701千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 913 587 1003"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,291千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>140千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	13,024	3,495	9,528	合計	13,024	3,495	9,528	1年内	2,577千円	1年超	7,124千円	合計	9,701千円	支払リース料	1,393千円	減価償却費相当額	1,291千円	支払利息相当額	140千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="657 577 1029 698"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,188</td> <td>5,881</td> <td>11,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,188</td> <td>5,881</td> <td>11,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="657 757 1029 855"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,084千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,510千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="657 913 1029 1003"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,698千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,582千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>140千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	17,188	5,881	11,307	合計	17,188	5,881	11,307	1年内	3,426千円	1年超	8,084千円	合計	11,510千円	支払リース料	1,698千円	減価償却費相当額	1,582千円	支払利息相当額	140千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="1096 577 1469 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>13,818</td> <td>4,298</td> <td>9,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,818</td> <td>4,298</td> <td>9,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1096 757 1469 855"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,699千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1096 913 1469 1003"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,674千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>274千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(有形固定資産)その他	13,818	4,298	9,519	合計	13,818	4,298	9,519	1年内	2,747千円	1年超	6,952千円	合計	9,699千円	支払リース料	2,881千円	減価償却費相当額	2,674千円	支払利息相当額	274千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
器具備品	13,024	3,495	9,528																																																																							
合計	13,024	3,495	9,528																																																																							
1年内	2,577千円																																																																									
1年超	7,124千円																																																																									
合計	9,701千円																																																																									
支払リース料	1,393千円																																																																									
減価償却費相当額	1,291千円																																																																									
支払利息相当額	140千円																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
器具備品	17,188	5,881	11,307																																																																							
合計	17,188	5,881	11,307																																																																							
1年内	3,426千円																																																																									
1年超	8,084千円																																																																									
合計	11,510千円																																																																									
支払リース料	1,698千円																																																																									
減価償却費相当額	1,582千円																																																																									
支払利息相当額	140千円																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
(有形固定資産)その他	13,818	4,298	9,519																																																																							
合計	13,818	4,298	9,519																																																																							
1年内	2,747千円																																																																									
1年超	6,952千円																																																																									
合計	9,699千円																																																																									
支払リース料	2,881千円																																																																									
減価償却費相当額	2,674千円																																																																									
支払利息相当額	274千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年5月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	1,890,799	1,904,990	14,191
(3) その他	-	-	-
合計	1,890,799	1,904,990	14,191

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	352,425	419,087	66,662
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	200,127	200,286	158
その他	293,104	293,284	180
(3) その他	10,000	5,501	4,498
合計	855,657	918,159	62,502

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(関連会社株式)	18,170
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	140,329
マネー・マネジメント・ファンド	1,317,452
中期国債ファンド	200,162

当中間連結会計期間末（平成16年5月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	1,197,356	1,198,252	895
(3) その他	-	-	-
合計	1,197,356	1,198,252	895

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	471,998	897,535	425,537
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	255,360	255,360	-
(3) その他	358,994	361,498	2,504
合計	1,086,352	1,514,393	428,041

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(その他有価証券)	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	132,508
マネー・マネジメント・ファンド	1,318,958
中期国債ファンド	200,183

前連結会計年度末（平成 15 年 11 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	1,693,818	1,704,609	10,790
(3) その他	-	-	-
合計	1,693,818	1,704,609	10,790

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	383,913	447,576	63,666
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	269,700	269,700	-
(3) その他	19,010	15,472	3,537
合計	672,623	732,751	60,128

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	135,104
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,411
マネー・マネジメント・ファンド	1,318,595
中期国債ファンド	200,173

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年5月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	174,922	172,170	2,752

当中間連結会計期間末(平成16年5月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成15年11月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年12月1日至平成15年5月31日)当中間連結会計期間(自平成15年12月1日至平成16年5月31日)及び前連結会計年度(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)

メディアサービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年12月1日至平成15年5月31日)当中間連結会計期間(自平成15年12月1日至平成16年5月31日)及び前連結会計年度(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年12月1日至平成15年5月31日)当中間連結会計期間(自平成15年12月1日至平成16年5月31日)及び前連結会計年度(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1株当たり純資産額 25,630円33銭	1株当たり純資産額 27,404円42銭	1株当たり純資産額 25,902円94銭
1株当たり中間純利益 575円64銭	1株当たり中間純利益 699円71銭	1株当たり当期純利益 1,100円38銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 568円71銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 678円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,078円72銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	137,063	166,105	281,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	137,063	166,105	261,729
期中平均株式数(株)	238,108	237,390	237,853
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	2,899	7,269	4,777
(うち新株予約権)	(2,899)	(7,269)	(4,777)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成16年2月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 2,000株 (新株予約権 2,000個)	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>—————</p>	<p>株式会社エルゴ・ブレインズに対する出資について</p> <p>株式会社エルゴ・ブレインズとの広告販売力の強化及び新たな広告メニューの開発を行うことにより、ダイレクト型広告需要の顕在化と販売スケールの拡大を目的として、平成16年6月30日開催の取締役会において、同社に対して追加資本出資することを決議いたしました。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>商号 株式会社エルゴ・ブレインズ 本店所在地 大阪府大阪市 代表者の役職・氏名 代表取締役最高経営責任者(CEO) 井筒雅博</p> <p>資本金 548,520 千円</p> <p>事業の内容 マーケティング事業、e コマース事業、コンテンツ事業</p> <p>(2) 払込予定日 平成16年7月21日</p> <p>(3) 取得する株式数等</p> <p>取得株式数 500,000 株 取得価額 608,500 千円 取得形態 第三者割当増資の引受け 追加取得後の当社所有株式数 1,030,000 株 追加取得後の持分比率 24.26%</p>	<p>—————</p>